

## 高校生・大学生のための国際キャリアアップシリーズ

### Chapter13 国際公務員、そしてNPOへ：それぞれの体験談2

このChapter13では、国際公務員からNPOに転じられた西野桂子先生からお話をうかがいます。

#### 政策から草の根の現場まで（西野桂子先生；関西学院大学総合政策学部）

#### ユニセフとバングラデシュ

##### 大統領の暗殺と戒厳令

私が初めてバングラデシュのダッカ空港に降り立ったのは、1981年3月のことでした。バングラデシュでは1971年に独立した時、激しい内戦がおこりました。ジョージハリソンやボブディランなどのスーパースターが“Concert for Bangladesh”をニューヨークで開催し、疲弊して飢餓に苦しむバングラデシュの人々を助けようとしたこと、そして日航機のハイジャック事件などからその地名を聞いたことがあるだけで、「すごく大変なところだろうな」という程度のイメージでした。国連児童基金（ユニセフ）の職員として赴任した当時の私は25歳、大学院で修士号を取得したばかりで職務経験もなく、右も左もわからない「新入社員」でした。こわごわと降り立った空港ビルを一歩でると、それまでみたことのないほど痩せて異様に目が鋭い人たちに取り囲まれ、身動きが取れない状態になりました。もっていたハンドバックやスーツケースが奪われそうになり、必死でもがいているところを迎えに来たユニセフの運転手に助けられました。ホテルはインターコンチネンタルだったので、ある程度のレベルを想像していましたが、部屋の中でネズミを見たときには、「明日の便で日本に帰ろう」と心に固く誓ったものです。でも、住めば都と良くいったもので、その日から4年半、バングラデシュに住むことになりました。

なぜ未経験の私がバングラデシュに送られたのでしょうか？ この本を読んでいる皆さんは、外務省のJPO制度を聞いたことがあるかもしれません。JPOとは、Junior Professional Officerの略で、経験の少ない日本の若者に国連職員として経験を積ませるために日本政府がお金を出して派遣する制度です。日本の雇用制度は大学卒の若者を役所や企業が一律に雇用し、組織内で育てていくシステムです。国際機関はアメリカの雇用システムに似て、その仕事（ポストと呼びます）を遂行するのに必要な学歴と職歴、経験をもつ人物を採用します（Chapter 1を参照）。大学院を出たばかりの私など、どんなにあがいても雇ってくれません。国際機関で働く日本人を増強したい日本政府は、国際機関に応募するために必要な最初の2年間をサポートしてくれるわけです。現在JPOに応募するには、①国際機関の業務に関連する分野の修士号と、②国際機関の業務に関連する分野において2年以上の職務経験が必要とかなり厳しくなっていますが、当時は未経験でも応募できました。

時々、「職務経験がないのに、バングラデシュでどんな仕事をしたのですか？」と聞かれることがあります。最初に取り組んだことは、バングラデシュの状況を日本に向けて発信することでした。いまだとフェイスブックやツイッター、ホームページなどいろいろな発信方法がありますが、当時は何もありません。現状を理解してもらうにはとにかく映像が必要ということで、「バングラデシュの女たち」というドキュメンタリーを作ることになりました。最初の上司はタイ人のジャーナリストでした。そのスパチャイさんの指導の下、現地のフィルムメーカーと一緒に脚本を書き、ダッカから2時間ほどの村で撮影をしていた5月のことです。急に村の中がざわざわしてきました。一緒にいたクルーも何が起ったのか不安げでした。しばらくして分かったのが、チッタゴンというバングラデシュ第2の都市で、当時の大統領、ジアウル・ラーマン氏が未明に暗殺されたというニュースがラジオから聞こえてきました。「さあ大変」。撮影などしている場合にはありません。クルーとともに車に飛び乗り、ダッカを目指して猛スピードで走りだしました。我々が恐れたのは、戒厳令によるダッカの封鎖でした。やっとのことでダッカ市内に戻った直後、戒厳令が敷かれ、市内は軍隊に制圧され、自宅から一歩も出られない状態が続きました。間一髪のタイミングでした。

##### 女性と識字

いまダッカを訪問すると、女性たちが元気に活躍しているのを見ることができます。農村でもテレフォン・レディなどの新しい仕事が生まれており、女性たちが堂々と村の中を歩いていると思います。しかし、当時のバングラデシュ、特に農村の女性の地位は私の想像を絶するものでした。

次頁の図1は、バングラデシュの識字率の変遷です。1981年当時の人口は8,360万人（indexmundi.com）で、図に示すとおり、成人識字率は女性約18%、男性約40%という状態でした。農村に行くと、女性の識字率は1割以下でした。字が読めないということを、皆さんは想像できるでしょうか？ アイデンティティを認

識できないということです。

皆さんの中にはノーベル平和賞を受賞したモハムド・ユヌス氏の名前を聞いたことがある方もいらっしゃるでしょう。経済学者のユヌス氏が少額のお金を貧しい人たちに貸すことから始めたのがグラミン銀行です。現地の言葉（ベンガル語）でグラムとは村のことで、グラミン銀行とは村の銀行という意味です。1976年に10名（男性8人、女性2人）のメンバーで始まったグラミン・バンク・プロジェクトは、1983年にはメンバー数が5万8,000人に達し、政府が60%、メンバーが40%の株をもつ特殊銀行として正式に発足しました（坪井、2006）。グラミン銀行は、以下の点でバングラデシュの従来銀行と違っていました。

女性に融資するということは、家族の生活が良くなることです。子どもたちに少しでも栄養のあるものを食べさせたい、少しでも教育を受けさせたい、それが村の女性たちの願いでした。ただ、そこに大きな問題がありました。女性たちは自分の名前が書けなかったのです。グラミン銀行の活動は女性たちの識字教育と銀行員への教育から始まり、ユニセフも協力することになりました。文字を書いたことがない女性たちが、何度も何度も練習をして、やっと自分の名前が書けるようになり、融資の意味を理解し、お金を手にしたときの表情は自信に満ち溢れていました。最初はゴザ、ウチワ、鶏などを売ってわずかな収入を得ていた女性たちは、いまでは携帯電話を貸して収入を得ています。貧しい人々、特に女性に少額の融資をおこない生活改善につなげるというモデルは、グラミンモデルと呼ばれ、アメリカを含め、全世界に広がっています。最近では、貧困人口が増えている日本への導入も提案されています。

バングラデシュの女子教育が加速したのは、1990年代です。このきっかけになったのは、タイのジヨムティエンで開催された「万人のための教育（Education for All；EFA）世界会議」です。この会議は、ユネスコ（UNESCO）、ユニセフ（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）、世界銀行などの国際機関が主導した世界会議で、155の政府代表団や100以上のNGO、30以上の国際機関がタイに集まり、初等教育へのアクセスと修了が2000年までに達成されることを『万人のための教育世界宣言』として発表しました。また、教育を受ける権利は万人の「基本的人権」とし、基礎教育普及は国際社会の責務であるとしました。バングラデシュ政府はEFA会議の直前に法律を制定し、初等教育を義務化しました。その結果、女子の初等教育就学率は1981年の55%から、2010年には91%を超えました。

一人当たりの国民総所得をみると、1981年は220ドルでしたが、2010年は780ドル、2014年には1080ドルに増加しています。経済成長にはいろいろな要因があげられますが、女性の教育と社会進出がその一因となっていることは間違いありません。バングラデシュで勤務できたおかげで、ジェンダーやマイクロクレジットの分野を深く学ぶことができました。

## バングラデシュの生活とOJT、そしてニューヨークへの転職

**オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）**という言葉を知っていますか？ 仕事を通じて新しい分野や技術を学んでいくことです。バングラデシュでの私は、毎日がOJTでした。仕事の経験がないままJPOになったことはお話ししましたが、専門分野もかなり異なっていました。私が大学と大学院で研究したのは**国際関係論、国際法、国際政治・経済、カナダ研究**などでした。しかしながら、ダッカで必要だったのは、**教育、保健・衛生、栄養、ジェンダー**などの知識です。仕事をしている以上、「知りません」とはいえませんが、上司に教えを請いながら、猛勉強の日々が続きました。ただ都合が良かったのは、当時のダッカにはテレビも、ビデオも、インターネットもありません。仕事が終わって遊びに行く場所もありません。若者には辛い環境ですが、勉強には最適の環境でした。

バングラデシュで4年半仕事をした後、ニューヨーク本部の人事部に異動しました。国連の場合は、空席情報に基づき、内部者であってもそのポストに応募するという手続きを経ます。少しは経験がつかいましたが、20代後半の私が応募できるポストは少なく、インドネシアのプログラム・オフィサーとNY人事部のリクルートメント・オフィサーのポストに応募し、NYに決まったわけです。

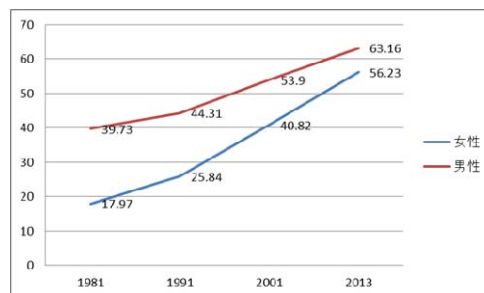


図1. バングラデシュ成人識字率の変遷(15歳以上)

表1. グラミン銀行と従来銀行の違い

	グラミン銀行	従来銀行
対象	貧困層	中間層以上
借手の性別	女性を中心	男性を中心
業務の場所	農村部中心	都市部中心
貸付額	少額	高額取引を好む
業務形態	銀行員が顧客の所に出向く	顧客が銀行に行く
担保	不要	必要
信用	将来への期待	過去の実績

坪井（2006）、ユヌス（2010）などを参考に筆者作成。

## 開発コンサルタントへの転進：政府開発援助（ODA）とコンサルタント

### ライジング・サン

ニューヨークの生活を満喫し、国際公務員としての仕事にも慣れたころ、海の向こうの日本は旭日のように輝いていました。ニューヨークの象徴であるロックフェラーセンターを三菱地所が買収し、NY 市民の猛反発を受ける中、「日本で働くとどんな感じだろう？」という気持ちが芽生え始めました。

「ユニセフをやめて日本で働いてみようかな？」と相談すると、「You must be crazy!＝頭がおかしいんじゃない！」というのが、同僚の総意でした。イラン人の上司（女性）は日本の雇用体系のことを良く知っていて、「現在の日本では女性は男性と同等に扱われていないから、実力が発揮できない」と心配してくれました。お世話になった国連日本政府代表部や外務省の国連人事センターの方々からは、「せっかく一人前の国際公務員になりかけているのだから、よそ見をせずに続けなさい」と叱られました。

それでも、日本をベースに仕事をしてみたいという気持ちが日に日に強くなり、1年間の無給休暇をとって、日本に帰ってみることにしました。同僚たちは「私がすぐ逃げ帰ってくる」と賭けていたようですが、そこはバングラデシュの時と同じだったようです。

### FASID との出会い

熊本の実家でごろごろしていた時、一本の電話がありました。国際開発機構（FASID）という新しい組織ができ、国際開発の経験者を探しているという電話でした。FASID の設立目標は「開発援助人材の育成」で、国際開発大学院構想の中から生まれたという説明でした。「日本の政府開発援助（Official Development Assistance ; ODA）を向上させ、もっと世界に貢献したい」という熱意が伝わってきました。面白そうなので、やってみることにしました。設立当初の FASID は新宿 2 丁目にあり、出勤や帰宅時にさまざまな職業の人たちとすれ違うという人生勉強ができました。多様性に富む環境で、「日本の ODA を良くするにはどうしたらよいか」を一生涯に模索するとても楽しい日々でした。

日本の ODA を良くするには「計画・実施・評価」という一連のサイクルを回すツール（手法）が必要だという結論に達し、ドイツの技術開発公社（GTZ）が開発したというプロジェクト管理手法（ZOPP）を勉強に行くことになりました。派遣された 4 名はフランクフルト近郊にある GTZ の研修所で ZOPP の特訓を受けました。帰国後 FASID のメンバーとともに日本の ODA に合わせてプロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）の方法論を構築し、研修を開始しました。最初の数回は、ドイツから講師を招き PCM 研修を英語で行っていましたが、国際協力機構（JICA）のプロジェクト管理システムを導入してもらうためには、日本語の教材と研修が必要です。ドイツ人講師の研修方法を学びながらも、日本の援助文化に合わせて現在の PCM 研修の基盤を作り、勇んで JICA に売り込みに行きました。PCM 手法研修の構築はとても楽しい作業であったため、ニューヨークに帰るのを忘れてしまいました。この時期に学んだのはコミュニケーションとプレゼンテーション（研修）手法、ロジカルシンキング（論理的思考法）、そして評価の知識です。この 4 つは人生の大きな糧となりました。

### 開発コンサルタントデビュー

ODA とは、政府ないし公的実施機関が、開発途上の国の経済発展や福祉の向上を目的に援助を行うことです。

開発コンサルタントとして最初に携わったのは、外務省から FASID に委託されたラオス「ナムグムダム」の評価でした。ナムグムダムは、ラオスの首都ビエンチャンから北方約 90 キロにあり、日本を含むドナーがラオスの経済発展のため 1966 年から工事を行い、1971 年にラオス最大の水力発電所として完成しました。発電量の大半をタイに売電し、ラオス経済に貢献したといえます。日本の元祖 ODA ともいえるこの案件を、PCM 手法に後付けで当てはめ、計画当時のロジック（プロジェクト・デザイン・マトリックス：PDM）を再構築し、それをもとに評価を試みるという仕事でした。私は、ナムグムダムと発電所の建設が地域住民に与えた社会・経済的なインパクトを担当しましたが、このときはじめて、水力発電所の内部を見学することができ、その規模の大きさに感動を覚えたものです。

開発コンサルタントという職業に興味をもった私は、ニューヨーク時代からの友人と 1992 年にコンサルタント会社を立ち上げ、本格的に始動しました。JICA や外務省などから調査案件を受注し、インドネシアのスマトラ島にあるアサハンダムやマニラの浄水場など、ユニセフ時代には対象にならなかった国や現場に携わることができ、視野が広がった気がしました。また、ナムグムダムの評価をきっかけに、PDM を用いた評価の活用に取り組んでいきました。



ネパールの女性と

### 開発コンサルタントの仕事

「開発コンサルタントってどんな仕事をするのですか?」、時々このような質問を受けます。問題は、開発コン

サルタントの仕事があまりにも多岐にわたるので、一言で答えられない点です。コンサルタントというからには、何かしらの専門性を持ち、誰れからか、何かを依頼（コンサルト）される仕事です。開発コンサルタントの場合、何かしらの**技術や専門分野に長けている人**（技術者、医療従事者、設計士、技師など）と、**クロスカッティング 이슈（どの分野にも必要な事項）に長けている人**（プロジェクト管理、ジェンダー、社会調査、環境、モニタリング・評価など）に大きく分けられます。二つのグループは経系と横系のようなもので、どちらが欠けても布は織れません。私は、後者に属していて、**プロジェクト管理、社会・ジェンダー調査（分析）、モニタリング・評価**などを中心に世界中を飛び回っていました。

たとえば、**社会林業**という形態があります。林業分野にもさまざまな協力方法がありますが、社会林業とは、「住民の住民による住民のための林業」です。最終的な目標は森林保全であったり、砂漠化防止であったりするのですが、その場所に住む住民の生活を保護しつつ、住民が木を植え、守り育てるしくみをつくらないと木が育たないという発想です。社会林業のプロジェクトを実施するには、もちろん林業の専門性が大事です。その気候にあう樹種を特定し、苗木を育て、植穴の大きさや間隔を決定する技術と知識です。一方で、「住民に木を植え、その木を保全してもらうにはどうすればよいか？」という課題に取り組むのが我々「社会系のコンサルタント」です。対象地域にどんな人々が住み、どんな生活を営み、どのような問題を抱え、木をどのように使っているのか、など詳細に調査し、何度となく住民と話し合い、可能性を探っていきます。これは、体力と根気がいる仕事ですが、住民と直接触れ合うことができ、とても楽しい仕事です。

もう一つの分野は**プロジェクト管理**です。ODA のプロジェクトにも沢山の種類がありますが、主に技術協力プロジェクト、通称技プロに携わっていました。プロジェクトをどのように行うか（計画）、どう行うか（実施）、どう行ったか（評価）という一連の流れを管理するのがプロジェクト管理です。JICA は先出のPDM などを用いてプロジェクト管理を行っています。コンサルタントは、この一連の作業に継続して携わる場合もあれば、一部のみ携わる場合があります。たとえば、評価のコンサルタントとしてそのプロジェクトにかかわることもあれば、ジェンダー分析をプロジェクトの途中で行うこともあります。ケースバイケースです。

## ジェンダー

私が日本に戻ったちょうどそのころ、世界中が1995年の「第4回世界女性会議（北京）」に向けて準備をしている時でした。国連は、世界の女性の地位向上を目指して1975年を国際女性（婦人）年とし、第1回国連世界女性会議をメキシコシティで開催しました。この会議で、「世界行動計画」が採択され、1975年～1985年までを「国連女性の10年」に決めました。メキシコ大会以来、1980年の第2回大会はコペンハーゲンで、1985年の第3回大会はケニアのナイロビで開催され、行動計画の実施期限を2000年まで延長しました。第4回大会では、北京行動要領を採択し、女性のエンパワーメントに関するアジェンダが明記されました。

北京会議以前のODAでは、ほとんど女性への配慮は検討されてきませんでした。現在はジェンダーという言葉が使われていますが、当時は「開発と女性、Women In Development ; WID」と呼ばれていました。援助関係者（男性）の中にはWIDをWidowと間違えて、未亡人対策と思っていた人もいたほどです。当時JICAでは、職員に対するジェンダー研修やジェンダー配慮のガイドライン作成が急務とされており、この仕事に携わることになりました。ジェンダー研修手法の研究のため、オランダアムステルダムにあるロイヤル・トロピカル・インスティテュートの短期コースを受講し、世界でどのようにジェンダー研修が行われているか、実践的に学びました。しかしながら、男性社会の日本でジェンダー研修をおこなうのは、かなり困難を伴いました。PCM手法研修の時と同じで、「日本のODAは技術中心だから、面倒な計画手法やジェンダー配慮など必要ない」と考える人が参加者の大半を占めていたからです。ただ、世界情勢は待たないで進み、参加者の心理的な抵抗を感じながらも、前進あるのみでした。

最初は、不利な立場にある女性や女子に対してできることは何か、たとえば女性のための職業訓練や、女子教育の推進などでした。次第に、いろいろなプロジェクト、たとえば社会林業プロジェクトで、農業のプロジェクトで、道路建設のプロジェクトで、女性に配慮する、あるいは女性だけではなく、社会的に不利な立場にある人々、あるいは男性にも配慮するにはどうしたらよいかを検討するようになりました。

（「国際協力の35年～政策から草の根の現場まで～」から編集）



ケニアのカンバの女性たちと

## 引用文献

小西尚実編『グローバルキャリアのすすめ～プロフェッショナル講義～』関西学院大学出版会、2018。

編集：関西学院大学総合政策学部・関西学院千里国際高等部